



令和3年度

事業概要

温暖化対策統括本部

<目次>

	ページ
令和3年度温暖化対策統括本部運営方針	1
事業内容	
1 再生可能エネルギーの普及・拡大	3
2 技術や社会のイノベーションの加速化	5
3 市役所の率先行動	8
4 オール横浜で取り組む連鎖づくり	9
5 SDGs未来都市・横浜の実現	11

※ 凡例：【新規】… 令和3年度新規事業、【拡充】… 令和3年度拡充事業

※ 資料中の各項目は、主な事業を掲載しており、また1万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

予算規模

令和3年度の温暖化対策統括本部の予算規模は、8億6,814万円で、前年度と比較すると6,128万円、7.6%の増となります。

8款2項4目 温暖化対策費	令和3年度		8億 6,814万円
	令和2年度		8億 685万円
	増▲減		6,128万円
	令和3年度 財源内訳	国・県	4,110万円
		その他	5万円
一般財源		8億 2,699万円	

令和3年度 温暖化対策統括本部運営方針

I 基本目標

これまで培ってきたノウハウを最大限発揮し、市民・企業等、あらゆる主体と連携しながら、まちづくりと一体となった脱炭素やSDGsの取組を進めます。これまでの延長線上にない大胆な発想の転換によってイノベーションの創出を図るとともに、グリーン成長にもつなげる先導的な取組や市役所の率先行動を推進します。

II 目標達成に向けた施策

1 再生可能エネルギーの普及・拡大

焼却工場の再エネを活用した地産地消モデル事業、市民・事業者等への再エネ等導入促進キャンペーン、東北13市町村との連携、脱炭素化意向把握調査によるニーズ把握等、多様な主体と連携し、様々な取組で再エネ普及・拡大を進めます。

地産地消モデル事業／東北13市町村連携／脱炭素化意向把握調査 等



2 技術や社会のイノベーションの加速化

水素をはじめとする日本の脱炭素イノベーションを先導するため、大きなポテンシャルを有する横浜臨海部や横浜港、横浜駅等において、国や産業界とも連携した取組を進めます。

市内事業者の脱炭素化・SDGs促進を目的とする金融機関と連携した脱炭素ガイドラインの作成、次世代モビリティを活用した地域課題の解決など、イノベーションの創出を図ります。

横浜臨海部脱炭素イノベーション戦略検討／脱炭素ガイドラインの作成及び実践 等



3 市役所の率先行動

大規模排出事業者である市役所が率先して脱炭素化を進めるため、新市庁舎に続き、区庁舎の再エネ100%化やLED化を進めるとともに、市内小中学校への太陽光発電設備や蓄電池の設置を民間事業者との協働により進めます。

区庁舎の再エネ化とLED化／市内小中学校への再エネ設備導入 等



4 オール横浜で取り組む連鎖づくり

あらゆる世代の機運を醸成し、具体的な行動につなげるため、若者団体や企業等と連携した戦略的なプロモーションを展開します。

オンライン参加を積極的に活用し、様々な国内外の会議や都市ネットワークを通じて、本市の取組を発信します。

多様な主体との連携による普及啓発の展開／国際会議を通じた情報発信 等



5 SDGs 未来都市・横浜の実現

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”を軸にした金融機関との連携による事業者支援など、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出に取り組みます。ヨコハマSDGsデザインセンターの活用やSDGs biz サポート事業等を通じて、市民、事業者等のSDGs達成への取組、更には脱炭素化に向けた取組を加速させます。

ヨコハマSDGsデザインセンター事業／SDGs biz サポート事業 等

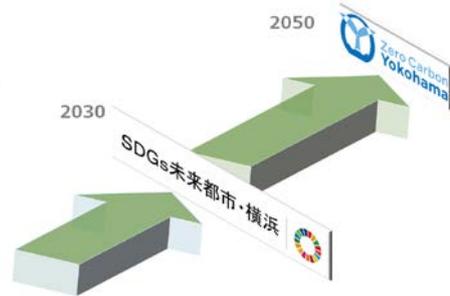


事業背景

《 2050年脱炭素化（Zero Carbon Yokohama）への道筋 》

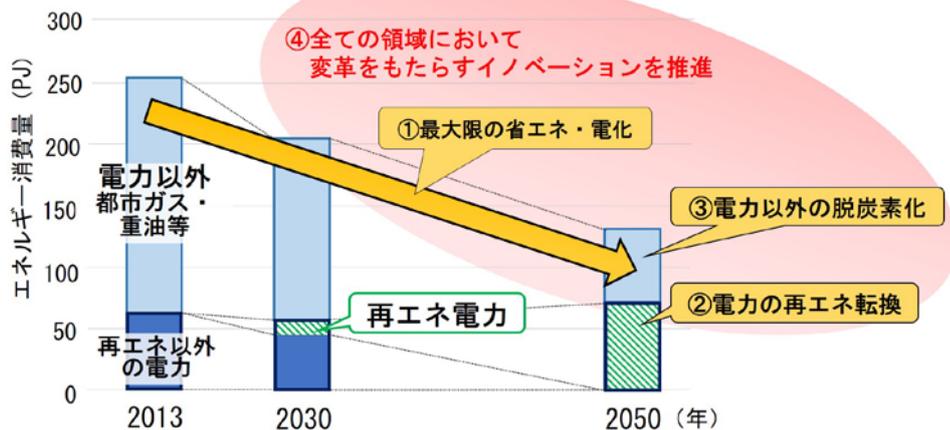
市民・企業等、あらゆる主体と世界を取り巻く危機意識を共有し、オール横浜によって、技術革新、日々の生活や働き方を変革するイノベーションの創出を図ります。

こうした取組をグリーン成長につなげるとともに、2030年のSDGs達成、2050年の脱炭素社会実現を目指します。



《 2050年脱炭素化のイメージ 》

- ① **最大限の省エネ及び電化** 2050年にエネルギー消費量を半減
- ② **電力の再エネ転換** 2050年の消費電力を100%再エネへ転換
- ③ **電力以外の脱炭素化** 水素をはじめとするエネルギーの利活用を推進
CO₂の活用・貯留等の新しい技術の実用化・普及
- ④ **全ての領域において、変革をもたらすイノベーションを推進**



Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

チームワークによる挑戦

- ・議論と試行錯誤、創意工夫の積み重ねにより、SDGsや脱炭素化という高い目標の達成へチームで挑戦する組織風土を醸成し、それを通じて幅広い視野・共創力・企画力・実行力のある人材を育成します。
- ・ICTやオンライン技術等を積極的に活用した働き方を進め、超過勤務・長時間労働を抑制し、ワークライフバランスを推進します。

発信と連携

- ・多様な主体と連携して、国際会議や記者発表などのあらゆる機会を通じて取組を発信し、オール横浜での機運を醸成します。
- ・職員等へ積極的な情報発信を行うとともに、適宜適切な情報共有に努め、「脱炭素」や「SDGs」などのキーワードを軸とした全庁的な連携を促進します。

社会ニーズへの対応

- ・国内外の動向に高くアンテナを張り、最新のテクノロジー等の活用も視野に入れ、市民、社会、経済の要請に応える施策に取り組みます。

事業内容

1 再生可能エネルギーの普及・拡大

(1) 再エネ普及・拡大の仕組みづくり

ア 再エネの地産地消モデル事業

【新規：500万円】

市内における再生可能エネルギーの「地産地消」を促進するため、焼却工場の再エネ電気など、市民の皆様が身近に感じる再エネを地産地消するとともに、地域課題の解決にもつなげるための仕組みを検討します。

イ 再エネ拡大の仕組みづくり

【拡充：577万円】

再エネ電気への切替拡大を図るため、民間事業者と連携した東北13市町村をはじめとする市内外の再エネ電気を供給する新しいスキーム等、再エネ電気を市内の家庭・事業者等の需要家が容易に選択できる仕組みづくりを進めます。また、再エネ電気を供給する小売電気事業者や、再エネ電気切替の具体的な手続きの紹介など、業種・業態によって異なる多様なニーズに対応した情報提供等を行うポータルサイトを整備します。

ウ 市内事業者の脱炭素化意向把握調査

【新規：2,017万円】

市内事業者の脱炭素化に関する様々な働きかけの基礎資料として活用するため、市内事業者10,000社を対象に、脱炭素化の取組の実態や企業意識、取組を始めることへの課題、将来的なニーズや脱炭素経営への意向等を把握する調査を実施します。

【調査活用イメージ】

《実態調査》

- ・脱炭素化に関する意識や取組の実態
- ・再エネニーズ把握等

《戦略立案》

- ・省エネ、脱炭素化、再エネ転換、イノベーション創出に向けた手法・支援策の立案

《行動・実践》

- ・再エネ普及拡大
- ・企業の脱炭素化支援
- ・SDGs 未来都市の実現等

(2) 再エネ普及・拡大の具体的な取組

ア 市内事業者への再エネ電気の切替促進

【255万円】

ヨコハマSDGsデザインセンターや金融機関と連携し、市内事業者に再エネ電気への切替を積極的に働きかけるとともに、様々なメニューを揃えたキャンペーンなどを実施します。



キャンペーンチラシ
(令和2年度)

イ 市民への太陽光発電、蓄電池、再エネ電気の普及促進

一般家庭における太陽光発電設備や蓄電池の導入、再エネ電気への切替を促進するため、神奈川県をはじめ、近隣の自治体等と連携した市民向けキャンペーンなどを実施します。



キャンペーンロゴ(令和2年度)

(3) 再エネ普及・拡大の制度

ア 事業者による脱炭素化の推進

(環境創造局)

より低炭素な電気を選んでいただけるよう「横浜市低炭素電気普及促進計画書制度」の運用を通じて小売電気事業者の再エネ調達実績等の情報を収集・公表することで、低炭素な電気の普及を推進します。

【コラム】東北 13 市町村との再エネ連携・地域交流

2050年の消費電力を全て再エネへ転換する場合、市内の供給ポテンシャルは約1割と試算され、残りの約9割を市外から供給する必要があります。

そこで、再エネ資源を豊富に有する東北の13市町村と再エネに関する連携協定を締結し、連携先で発電された再エネ由来の電気の市内供給を進めており、令和3年4月末現在、市内38事業所で利用いただいています。

また、連携先の自治体とは、地域間の交流や地域活力の創出につながる取組を推進しており、岩手県一戸町とは再エネの取組に加え、横浜のバラと一戸町のフジの苗を交換し、子どもたちが植樹するオンラインイベントを開催しました。

今後も、脱炭素化を通じた相互の地域活力向上につながる交流など、広域的な連携の取組を推進していきます。



岩手県軽米町との
再エネ受給開始式(令和3年4月26日)



一戸町とのオンライン交流イベント
(令和2年11月18日)

2 技術や社会のイノベーションの加速化

(1) 脱炭素イノベーションの加速化

ア 横浜臨海部脱炭素イノベーション戦略検討 【新規：573万円】

横浜臨海部のポテンシャルを活かし、水素をはじめとする日本の脱炭素イノベーションを先導するため、国や産業界等と連携し、重点地区・重点事業、支援策等について検討します。

イ カーボンニュートラルポートの実現に向けた港湾での次世代エネルギー（水素・アンモニア等）活用検討（港湾局：869万円）

カーボンニュートラルポート（CNP）の実現に向けて、水素等の輸入拠点化、埠頭における自立分散型の電源確保、荷役機械、トレーラー等への燃料電池の導入など、港湾における次世代エネルギーの活用について検討を行います。

ウ 横浜スマートシティプロジェクト 【702万円】

横浜スマートシティプロジェクト実証事業を通して培った知見や技術を実装展開していくため、23社との公民連携組織である横浜スマートビジネス協議会（YSBA）と連携して、YSCP3.1 マスタープラン※を実行します。

令和3年度は、横浜駅西口熱供給事業における高効率機器の導入やVPP事業の拡大等、更なるエネルギーマネジメントの取組を推進します。



横浜スマートビジネス協議会（YSBA）

※横浜スマートシティプロジェクトの実証成果を生かし、自立分散型電源、電気自動車等を活用しながら、「最先端のエネルギーマネジメント」の実現を目指した計画

(2) 市内事業者の脱炭素化へのアプローチ支援

ア 金融機関と連携したガイドラインの作成及び実践 【新規：500万円】

市内事業者の脱炭素化（更なる省エネ、太陽光・蓄電池導入、再エネ電気切替など）を促進するため、国（金融庁）が策定するガイドラインや市内事業者の脱炭素化意向把握調査の成果等を踏まえ、ヨコハマSDGsデザインセンターや、ESG投資に積極的に取り組む金融機関と連携して、横浜の地域性を生かした脱炭素化・SDGsの取組を促進する新たなガイドラインの作成・普及を行います。

- イ 中小企業設備投資等助成事業 (経済局：10,467万円)
市内中小企業の脱炭素化を支援するため、10%以上の温室効果ガス削減に資する設備投資に対する経費の一部を助成します。

(3) 移動や住まいの脱炭素化支援

ア 次世代自動車の普及

- (ア) 電気自動車の普及促進 【新規：528万円】

国の電動車推進の動きを踏まえ、民間事業者と連携し、超小型モビリティの実証実験の成果を生かしたEVカーシェアリングを推進するとともに、充電インフラの設置状況調査や整備・拡大を進めます。

また、新たな取組となる「EV充電器の公道設置に関する実証実験」を青葉区の県道川崎町田で行います（令和3年6月から開始予定）。

- (イ) 次世代自動車普及支援 【5,021万円（うち環境創造局：1,521万円）】

集合住宅向けEV充電設備設置、V2H（Vehicle to Home）機器導入、燃料電池自動車導入及び水素ステーション整備の補助や、次世代自動車の普及啓発等を行います。



次世代自動車

- (ウ) 燃料電池バスの運行 (交通局：1,473万円)

公共交通の低炭素化を図り、横浜市の水素施策をPRするため、横浜市営バスが水素を燃料とする燃料電池バスを運行します。

- (エ) 次世代モビリティを活用した地域課題の解決 【1,600万円】

みなとみらい地区における回遊性向上やにぎわい創出のため、これまでの電動車椅子を活用した実証実験の成果を踏まえ、実用化に向けた運営体制の整備に取り組みます。



WHILL シェアリング実証実験

イ 住宅等の省エネ化

(7) 省エネ住宅普及促進事業

(建築局 : 4,775 万円)

「省エネ」かつ「健康」な住まいの普及に向け、「住まいのエコリノベーション(省エネ改修)補助制度」、「省エネ住宅相談員登録制度」、「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」を実施します。



よこはま省エネルギー住宅アカデミー

また、入居者モニターによるデータを活用し、省エネ住宅の快適性や事業性の効果的な手法を検討する「省エネ賃貸住宅の普及促進に向けた方法の検討」を実施します。

(4) 燃料電池システム普及支援

(環境創造局 : 250 万円)

自立分散型エネルギー設備の普及を促進するため、家庭用燃料電池システム(エネファーム)や業務用燃料電池システムの導入補助を実施します。

【コラム】「国・地方脱炭素実現会議」

地域における2050年脱炭素社会の実現に向けて、特に地域の取組と密接に関わる「暮らし」「社会」分野を中心に、ロードマップ及びそれを実現するための国・自治体の連携の在り方について検討・とりまとめを行うために設置された会議。

第1回会議で、横浜市長が脱炭素化に意欲的な市町村の声をとりまとめ、国へ提案する旨を発言。



第1回 国・地方脱炭素実現会議
(令和2年12月25日開催)

「ゼロカーボン市区町村協議会」

脱炭素社会の実現に向けた政策研究や国に提言を行うことを目的に、国に先駆けて「Zero Carbon Yokohama」の実現を宣言した本市が、全国のゼロカーボンシティに呼びかけて設立した組織。(令和3年4月末現在の会員数 173自治体)

令和3年3月29日に本協議会の会長としてとりまとめた「脱炭素社会の構築に係る提言」を小泉環境大臣に提出し、意見交換を実施しました。

「脱炭素社会の構築に係る提言」の重点提言項目

- ① 財政支援の規模拡大と柔軟化
- ② 情報の整備・発信及び人材派遣の支援強化
- ③ 縦割りを廃した国・地方の連携強化
- ④ 意欲的な2030年温室効果ガス削減目標の設定
- ⑤ 自治体の取組を加速化させる新たな再生可能エネルギー目標の設定と、脱炭素を見据えたエネルギー政策の推進
- ⑥ 脱炭素化への機運醸成に向けた国民運動の推進
- ⑦ 脱炭素社会の実現に向けたデジタル化の推進



小泉環境大臣に提言書を提出
(令和3年3月29日)

3 市役所の率先行動

(1) 区庁舎の再エネ化とLED化

【拡充: 13,240万円】

大規模排出事業者である市役所が率先して脱炭素化を促進するため、新市庁舎に続き、焼却工場の再エネを活用し、18区庁舎でも再エネへの転換を進めます。

また、これに合わせて区庁舎のLED化を進めるため、令和3年度は、都筑区総合庁舎の照明のLED化を進めます。



LED化を進める都筑区総合庁舎

(2) 屋根貸し自家消費型スキームによる再エネ設備導入

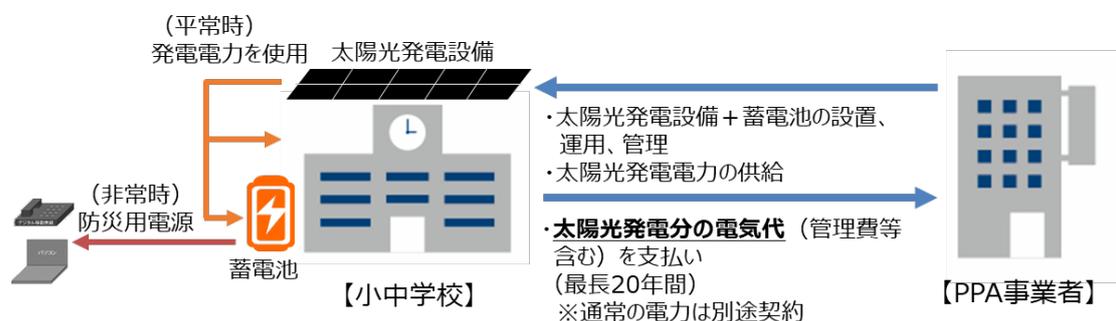
【新規: 440万円】

再エネの地産地消の推進や、停電を伴う非常時の防災用電源としての活用を図るため、民間事業者が市内小中学校に太陽光発電設備及び蓄電池を新たに設置し、本市が設備で発電された再エネ電気を購入する電力購入契約(PPA※)を行います。

建替予定が無く、現在太陽光発電設備及び蓄電池が無い65校を候補として、令和3年度から4年度にかけて設備導入を進めます。

また、令和3年度は設備導入の施工管理委託を実施します。

【イメージ図】



※ PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約)

(3) バーチャルパワープラント (VPP) 構築事業の更なる推進

【750万円】

電力の需給調整(ピークカットやデマンドレスポンス等)や、停電を伴う非常時の防災用電源としての活用を図るため、太陽光発電設備が設置された市内小中学校に、電力契約の一環として新たに蓄電池を設置します。

令和3年度は、地域防災拠点となっている小学校12校に蓄電池を設置します。

また、令和4年度の実施に向けて、設置可能性調査を実施します。

(4) 公用車への燃料電池自動車 (FCV) 導入

(環境創造局: 2,360万円)

公用車に燃料電池自動車3台を新たに導入します。

4 オール横浜で取り組む連鎖づくり

(1) 多様な主体との連携によるプロモーションの推進

ア 関係団体との連携による普及啓発

脱炭素化に向けた機運を醸成し、具体的な行動変容を促すため、横浜市地球温暖化対策推進協議会をはじめ、温暖化対策に積極的に取り組む市民団体や事業者、大学、他区局等、多様な主体とともに戦略的なプロモーションを全市的に展開します。令和3年度は、特に「チーム ZERO YOUTH 横浜[※]」と連携した取組を進めます。

【1,324万円】



チーム ZERO YOUTH 横浜

※市内大学生等を中心に温暖化対策の活動を行う団体（令和3年3月27日設立）

イ YES（ヨコハマ・エコ・スクール）の推進

YES協働パートナーと連携した学校等への出前講座や各種イベント、市内大学や図書館との連携による講座等を通じ、年間約3万人の市民に温暖化対策に関する普及啓発を行います。

【219万円】



オンライン講座

ウ 東京2020大会に向けたカーボン・オフセットの推進

大規模スポーツイベントを契機に、市民・事業者に省エネ等の二酸化炭素削減活動を広く呼びかけるため、「横浜カーボンオフセットプロジェクト」で、ナッジのアプローチを生かした普及啓発を行います。

【356万円】

エ 横浜ブルーカーボン推進事業

海洋生物が温室効果ガスを吸収・固定する効果（ブルーカーボン）を活用した、市独自のカーボン・オフセット制度を運営するとともに、海を生かした環境教育や普及啓発を行います。

【626万円】

【コラム】Googleのアプリケーションを活用した環境学習

昨年度、Googleの「Environmental Insights Explorer（EIE）」[※]を活用した環境学習を市内の学校で実施しました。

今後はさらに広くこの取組を展開できるよう、担い手の育成や内容の拡充を図ります。

※Googleの地図データを活用し、建物と交通に由来する温室効果ガス推定排出量等を可視化するアプリケーション



EIEを活用した学習風景

(2) 国際会議等での知見共有と情報発信

ア 世界的にプレゼンスの高い国際会議を通じた情報発信 【335万円】

本市のプレゼンス向上を図り、国内外から多くの人や企業を惹きつけるため、オンラインによる参加も含めた様々な国際会議等に出席し、「Zero Carbon Yokohama」と「SDGs 未来都市」の取組を世界に発信します。

イ アジアスマートシティ会議 【1,080万円】

アジア諸都市等が参加する国際会議を開催し、先進的な課題解決モデルの共有やイノベーションの創出を図り、持続可能な都市づくりを進めます。

ウ 都市ネットワークの活用・二都市間連携 【843万円】

イクレイ^{※1}、C40^{※2}、CNCA^{※3}などの国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークを活用し、様々な取組を発信するとともに、バンコク都やバルセロナ市等との連携を引き続き推進します。

※1 持続可能な社会の実現を目指す都市の国際的ネットワーク

※2 大都市気候先導グループ。温暖化対策に積極的に取り組む大都市の国際的ネットワーク

※3 Carbon Neutral Cities Alliance。脱炭素化の実現を目指す都市の国際的ネットワーク

【コラム】温暖化対策に対する関心の高まり／若者世代との連携

本市から排出される二酸化炭素の約4分の1は家庭部門が占めており、全国平均（約16%）と比べても高い割合です。そのため、Zero Carbon Yokohamaの実現には、市民一人ひとりの取組が非常に重要です。

現在、地球温暖化への市民意識は過去にないほど高まっています。

また、アースアワー2021で正式に結成された「チームZERO YOUTH 横浜」においても、本格的な活動開始に向けたトークイベントを実施するなど、盛り上がりを見せています。

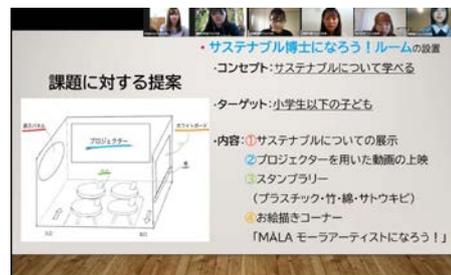
こうした機運を捉え、学生と企業のマッチングイベント、アースアワーへの参画など、市内の若者と連携し、脱炭素化へ向けた連鎖づくりを進めます。

充実すべきだと思う公共サービス

- 1 地震などの災害対策 (35.8%)
- 2 病院や救急医療などの地域医療 (30.6%)
- 3 高齢者福祉 (29.9%)
- 4 防犯対策 (28.5%)
- 5 地球温暖化への対策 (25.7%)**

(元年度は18.0%：10位。)

出所：令和2年度横浜市民意識調査



企業等×学生の環境課題解決マッチング会

5 SDGs 未来都市・横浜の実現

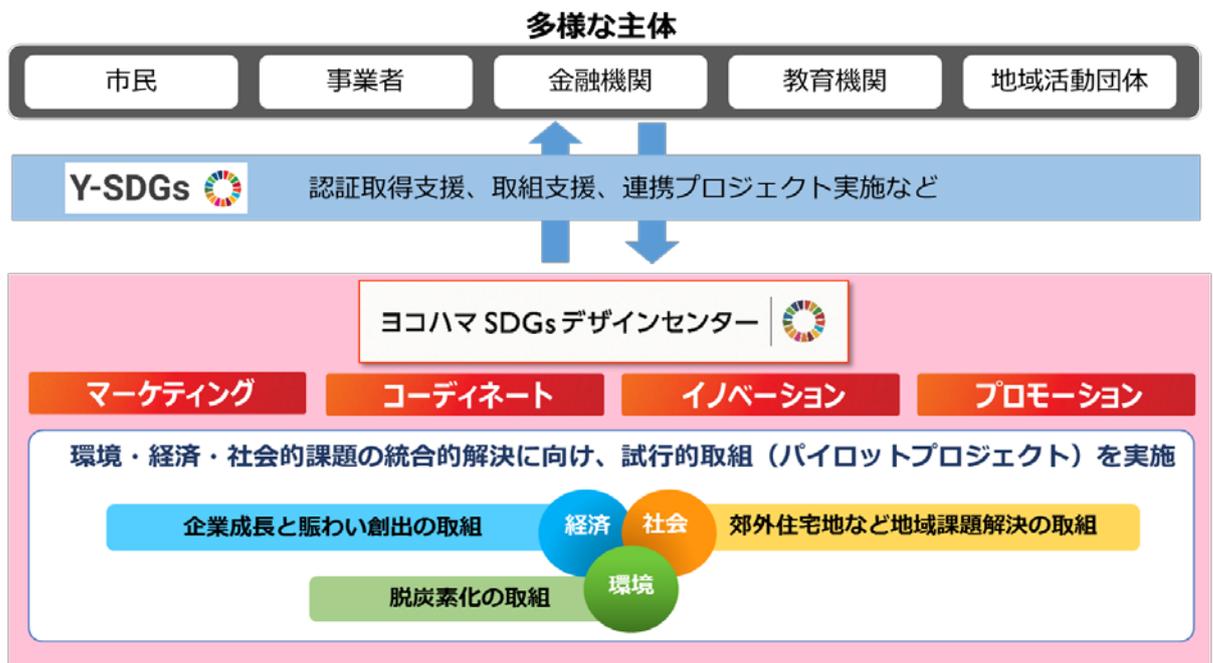
(1) 多様な主体との連携

ア ヨコハマ SDGs デザインセンター事業 【6,000 万円】

環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出に向けて、多様な主体との連携によって課題解決に取り組む中間支援組織「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を運営します。

SDGs を活用して持続可能な経営・運営への転換を目指すことを支援するために令和 2 年度に構築した「横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”」を軸としながら、令和 3 年度は特に、市民・企業等による SDGs を原動力とした脱炭素化の取組を加速させます。

【取組イメージ】



イ 金融機関と連携した事業者向け脱炭素ガイドラインの作成及び実践

【新規：500 万円（再掲）】

ウ SDGs biz サポート事業

コロナ禍からの経済回復を見据え、市内事業者による SDGs と「新しい生活様式」を両立する先駆的な事業に対して必要経費を助成します。

令和 3 年度は、脱炭素化に資する取組に対して優先的に助成します。

【新規：3,300 万円】



SDGs biz サポート補助金補助事業
市花「はまみらい」園芸授業

エ SDGs 未来都市プロモーション

【1,265万円】

SDGs 未来都市を実感・体感していただくため、市内の事業者をはじめ、多様な主体と連携して普及・プロモーションを展開します。

(2) 区局と連携した地域の取組支援

ア 次世代モビリティを活用した地域課題の解決

【1,600万円(再掲)】

イ 持続可能な住宅地推進プロジェクト

(建築局：3,370万円)

SDGs につながる暮らしやエリアマネジメントの展開を図るため、郊外住宅地において、地域住民や鉄道事業者、UR都市機構、大学や民間企業等と連携し地域が抱える課題の解決や新たな魅力の創出等につながる取組を進めます。



CC ラボでのコワーキングの試行実施
「POP UP mass×mass 洋光台」

ウ 地域における SDGs 未来都市の推進

(旭区：300万円)

開発事業者や企業等と協働して、地域主体による大規模団地再生の取組を通じた持続可能なまちづくりを図るため、大学生が団地に住み地域と交流しながら活動する仕組みや、地域版 SDGs デザインセンターの構築を進めます。



左近山団地での大学生による活動